

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た費用	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業 活性化措置	起業家創出事業	宇都宮市	2,800,000	2,800,000	宇都宮市総事業費 2,870,887

II. 事業評価個別(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	起業家創出事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇都宮市				
交付金事業実施場所		宇都宮市旭1丁目ほか				
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・UJI起業促進補助金の交付 ・起業創業相談窓口の運営(窓口相談員謝金) ・起業イベント周知 				
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第6次宇都宮市総合計画(基本構想, 令和32年 基本計画, 平成30年度～令和9年度)</p> <p>V:「産業・環境の未来都市」の実現に向けて</p> <p>基本施策16:地域産業の創造性・発展性を高める</p> <p>② 新規開業・新事業創出の促進</p> <p>(1)起業家の創出と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家精神の育成 ・関係機関等と連携した起業家の集積・成長支援 <p>【目標】</p> <p>「宇都宮市創業支援事業計画」で定めている目標値, 市内における創業者数147人/年(令和2年度)</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度	令和9年度		
事業期間の設定理由		第6次宇都宮市総合計画基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		創業者 147人/年	創業者 人/年	成果実績	人	127
				目標値	人	147
				達成度	%	86.4
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事務改善を図るため, 事業終了後, 早期に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>本交付金の活用により, 起業に向けた事業計画の作成や補助金申請などの相談を行う「起業・創業相談窓口」を設置し, 88件の利用がありました。また, 起業家の集積促進を図るUJI起業促進補助金交付は9件が対象となりました。</p> <p>評価を踏まえた次年度に向けた改善としましては, 起業希望者の多岐にわたる相談内容に対応するため, 多種多様な相談員に委嘱するとともに, 更に多くの方に窓口を利用していただくことで起業希望者の増加に繋げられるよう, 積極的な周知を行っていきます。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	UJIターン起業促進補助金の採択件数	活動実績	者	8	7	7
		活動見込	者	9	9	9
		達成度	%	88.8	77.7	77.7
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	5,148,504	4,657,522	2,870,887			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	2,800,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	2,800,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額		
	経営診断	経営診断報酬(報償費)	須田秀規	60,000		
	起業創業相談窓口の運営	窓口相談員謝金	青山尚子 外3名	968,000		
	起業家支援事業の周知	使用料	(一社)ベンチャーカフェ東京	400,000		
	UJI起業促進補助金	補助	(株)アグクルほか6社	1,442,887		
	計			2,870,887		
交付金事業の担当課室	宇都宮市経済部産業政策課					
交付金事業の評価課室	宇都宮市経済部産業政策課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措 置	日光市公立保育園臨時保育士雇 用事業	日光市	58,600,000	58,600,000	日光市総事業費 61,617,109

II. 事業評価個表(令和2(2020)年度)

	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	日光市公立保育園臨時保育士雇用事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日光市				
交付金事業実施場所		日光市				
交付金事業の概要		期間 令和3年4月1日～令和4年2月28日 臨時保育士 37名分の人件費				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次日光市総合計画 前期基本計画(平成28年度～令和3年度) 第2節 健やかで人にやさしい、福祉と健康のまちづくり 3 子育て支援 2. 幼児教育・保育サービスの充実と質の向上 目標 待機児童数 0人				
事業開始年度		平成28	年度	事業終了(予定)年度	令和3	年度
事業期間の設定理由		第2次日光市総合計画前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2(2020) 年度
	待機児童数 0人	待機児童数	成果実績	人		0
			目標値	人		0
			達成度	%		100
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度
			活動実績	人月	30	30
	保育士の雇用人数		活動見込	人月	30	30
			達成度	%	100	100
交付金事業の総事業費等		平成30(2018) 年	令和元(2019) 年度	令和2(2020) 年度	備考	
総事業費		66,414,541	61,299,369	61,617,109		
交付金充当額		58,600,000	58,600,000	58,600,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		58,600,000	58,600,000	58,600,000		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	臨時保育士	61,617,109
交付金事業の担当課室			健康福祉課子育て支援課	
交付金事業の評価課室			健康福祉課子育て支援課	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育園会計年度任用職員給与費	那須塩原市	20,133,000	20,133,000	那須塩原市総事業費 25,401,057

II. 事業評価個表(令和2(2020)年度)

	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	保育園会計年度任用職員給与費				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那須塩原市				
交付金事業実施場所		那須塩原市役所 他				
交付金事業の概要		<p>那須塩原市立さくら保育園の会計年度任用職員(保育士、調理員、用務員等)の給与10ヵ月分。 那須塩原市は、第2次那須塩原市総合計画の施策として「未就学児の保育環境の充実」を掲げており、住民が行政に期待する取組みの一つである。 充実した保育の提供のため、公立保育園において、時差出勤や土曜日代替保育士、特別保育(延長保育)実施のための保育士、調理員、用務員等の雇用を行う。</p>				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【交付金事業に関する主要政策】 ・施策:第2次那須塩原市総合計画(平成29(2017)年度～令和8(2026)年度) 基本政策7-1 子育て環境を充実させる ①未就学児の保育環境を充実させる。</p> <p>【目標】 ・待機児童(入園待ち児童)の解消(令和3(2021)年度までにゼロを目指す) ・保育の質の向上</p>				
事業開始年度		平成29(2017)年度	事業終了(予定)年度	令和8(2026)年度		
事業期間の設定理由		第2次那須塩原市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2(2020)年度
		さくら保育園の受入児童数の維持	さくら保育園の受入児童数(2月1日時点)	成果実績	人	87
				目標値	人	90
				達成度	%	97
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、時差出勤や土曜日代替保育士、特別教育(延長保育)実施のための職員を確保することができ、成果目標である令和3年2月1日時点の受入児童数については、目標90人に対し87人となった。 公立保育園は発達支援児保育の需要が高く、受入れ可能な保育園の確保が課題となっている中、本交付金を活用し保育士を加配することで受入体制を維持することができた。3人の空き枠については、令和3年3月までに2人が入園予定であり、残り1枠については、4歳児クラスの空き枠ということで、入園希望者がなかなか現れず、入園待ちの状況にある。 令和3年度においては、保育科と連携し、空き枠の有効活用を図り、安定かつ充実した保育が提供できるような体制の維持に努めていく。なお、年間を通して定員数の9割以上の児童数を受け入れており、令和3年度においても安定した需要が見込まれる。</p>						

		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	
	保育士・調理員・用務員等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績		人月	154	140	130
		活動見込		人月	154	154	130
		達成度		%	100	91	130
交付金事業の総事業費等		平成30(2018) 年	令和元(2019) 年度	令和2(2020) 年度	備考		
	総事業費	24,159,855	24,027,317	25,401,057			
	交付金充当額	20,133,000	20,133,000	20,133,000			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	20,133,000	20,133,000	20,133,000			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法等		契約の相手方		契約金額	
	会計年度任用職員の雇用	雇用		-		25,401,057	
交付金事業の担当課室		子ども未来部保育課					
交付金事業の評価課室		企画部企画政策課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	こども未来館トイレ改修事業	塩谷町	4,400,000	4,400,000	総事業費4,400,000 (塩谷町総事業費5,264,000)

別記様式第9

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策費	こども未来館トイレ改修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		塩谷町				
交付金事業実施場所		塩谷町大字大久保1401番地 旧大久保小学校				
交付金事業の概要		こども未来館トイレ改修				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		塩谷町振興計画(平成28年度～令和2年度) 2子育て支援の充実 次世代を担う子ども達が健やかに成長するよう、家庭における子育てを基本とした支援を充実させます。 (3)子育て環境の充実 こども未来館の機能を充実し、利用者の利便性や安心して利用できるより良い環境づくりを目指します。 目標 満足度80%				
事業開始年度		令和2年度		事業終了(予定)年度		
事業期間の設定理由		毎年度、当該市町村が給付金交付事業の実施を判断しているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和 2年度	
	令和元年9月にこども未来館がオープンし、盛況であるが、多くの利用者から洋式トイレと、ベビーキープの要望が上がった。利用者の利便性を図り、安心して利用できる環境を整備し、多くの利用者に満足してもらう。	こども未来館のトイレを和式から洋式に改修することにより、利用者が安心して利用できる環境が整備され、より多くの来館者が見込める。来場者、満足度割合	成果実績	%	100	
			目標値	%	80	
			達成度	%	125	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了後、早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
交付金事業を行うことにより、要望が多くあったトイレの洋式化やベビーゲートを設置することで、利用者(子どもや小さな子どもを連れた保護者)がトイレに入る際の不安が解消され、安心して利用できる環境を整えることができた。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標	単位	令和2年度	年度	年度	
	こども未来館のトイレを改修し、二階部分のトイレを洋式トイレにし、ベビーキープを設定することにより、利用者が安心して利用できる環境を整える。洋式化率	活動実績	%	100		
		活動見込	%	100		
		達成度	%	100		

交付金事業の総事業費等	令和2年	年度	年度	備考
総事業費	5,264,000			
交付金充当額	4,400,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	
トイレ改修工事	競争入札	有限会社 増淵工務店	5,264,000	
交付金事業の担当課室	保健福祉課			
交付金事業の評価課室	企画調整課			

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た費用	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業 活性化措置	起業家支援施設運営事業	宇都宮市	900,000	900,000	宇都宮市総事業費 906,644
2	企業導入・産業 活性化措置	産業振興機能強化事業	宇都宮市	602,624	602,624	宇都宮市総事業費 602,624

II. 事業評価個票(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	企業導入・産業活性化措置	起業家支援施設運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇都宮市				
交付金事業実施場所		宇都宮市中央3丁目				
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・起業家支援施設運營業務(委託料) ・起業支援施設管理(区分所有者維持管理負担金) 				
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第6次宇都宮市総合計画(基本構想, 令和32年 基本計画, 平成30年度~令和9年度)</p> <p>V:「産業・環境の未来都市」の実現に向けて</p> <p>基本施策16: 地域産業の創造性・発展性を高める</p> <p>② 新規開業・新事業創出の促進</p> <p>(1) 起業家の創出と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家精神の育成 ・関係機関等と連携した起業家の集積・成長支援 <p>【目標】</p> <p>「宇都宮市創業支援事業計画」で定めている目標値, 市内における創業者数147人/年 (令和2年度)</p>				
事業開始年度	平成28年	事業終了(予定)年度	令和9年度			
事業期間の設定理由	第6次宇都宮市総合計画基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	創業者 147人/年	創業者 人/年	成果実績	人	令和2年度	
			目標値	人	147	
			達成度	%	86.4	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事務改善を図るため, 事業終了後, 早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金の活用により, 起業家支援施設運営については5社の施設利用があった。また, 起業家支援施設における対応者数は450名であり, 内創業相談窓口を利用した人数は88名である。</p> <p>今後は, 新型コロナウイルス感染症の状況等も踏まえながら, 入居者の経営ノウハウ向上や事業成長を支援するため, 専門知識を取得するセミナーやベンチャーズサポーターによる経営相談等の充実に取り組むとともに, 起業家支援施設の積極的な周知と広報活動を行い, 利用者の増加を図る。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	起業家支援施設における対応者数			活動実績	人	450	
				活動見込	人	180	
				達成度	%	48.8	
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考		
総事業費	906,644						
交付金充当額	900,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	900,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額	
起業家支援施設運営委託		入札		(株)キープキャリアール		209,916	
起業家支援施設管理		負担金		(一社)栃木県産業会館		696,728	
		計				906,644	
交付金事業の担当課室		宇都宮市経済部産業政策課					
交付金事業の評価課室		宇都宮市経済部産業政策課					

II. 事業評価個票(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	企業導入・産業活性化措置	産業振興機能強化事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇都宮市			
交付金事業実施場所		東京都港区虎ノ門			
交付金事業の概要		・交流・活動拠点(東京オフィス)運営(施設使用料)			
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>第6次宇都宮市総合計画(基本構想, 令和32年 基本計画, 平成30年度～令和9年度)</p> <p>V:「産業・環境の未来都市」の実現に向けて</p> <p>基本施策16:地域産業の創造性・発展性を高める</p> <p>① 地域特性を生かした産業集積の促進</p> <p>(2)産業集積・立地の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地・起業定着の促進 ・本社機能やオフィス系企業の立地促進 <p>【目標】</p> <p>ビジネスマッチング件数 2件(令和2年度)</p>			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和9年度		
事業期間の設定理由	第6次宇都宮市総合計画基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	ビジネスマッチング 件数 2件	ビジネスマッチ ング件数	成果実績	令和2年度	
			目標値	7	
			達成度	2	
				%	350%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事務改善を図るため, 事業終了後, 早期に評価を実施				
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
東京都港区のCIC Tokyo内に, 10月1日「宇都宮サテライトオフィス」を設置し, 市職員とビジネスコーディネーターによる同施設入居者及び来訪者との交流活動や企業訪問を行い, プロモーション活動を実施。訪問・対応件数は合計305件(市外280件, 市内25件), ビジネスマッチング案件については7件, 企業誘致案件については2件の成果を上げている。					
評価を踏まえた次年度に向けた改善については, 「宇都宮サテライトオフィス」の機能・役割等を積極的に周知・広報を行うことで, 市内ベンチャー企業の発掘や市外からの有望なベンチャー企業の誘致や市内外の企業間マッチングなどを目指す。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	東京オフィスにおける訪問・対応件数		活動実績	件	305		
			活動見込	件	200		
			達成度	%	152.50%		
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考		
総事業費	602,624						
交付金充当額	602,624						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	602,624						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方		契約金額		
	交流・活動拠点運営	使用料	CIC Toranomom(合)		602,624		
	計					602,624	
交付金事業の担当課室	宇都宮市経済部産業政策課						
交付金事業の評価課室	宇都宮市経済部産業政策課						